

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品価格高騰対策支援事業	①食料品価格高騰の影響を受けている子どもや若者、高齢者層まで全世代、全市民に対して、給付金や電子マネー等の給付、またプレミアム商品券の発行を行い、生活にかかる経済負担の軽減を図る。特に物価高騰の影響が負担となる子育て世帯に対しては、迅速な支援を可能とするため、現金での給付としている。 ②会計年度任用職員報酬等 person 費、業務委託料、役務費、給付金等 ③乳幼児等子育て世帯支援金 @10千円×1,500人、障がい児子育て応援支援金 @10千円×500人、わかもの給付金 @10千円×10,000人、プレミアム商品券事業補助金165,000千円、後期高齢者支援 @10千円×15,000人 事務費 25,000千円(会計年度任用職員報酬等、時間外勤務手当、業務委託料、通信運搬費、振込手数料) ④市民、子育て世帯、若者世代(19-34歳)、後期高齢者	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯対策強化支援事業(物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている生活者に対し、防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策強化にかかる負担を軽減するため、自宅や地域集会所における防犯性能のある建物部品(ドア・錠など)・防犯カメラ等の設置・購入費用に対して補助金を交付することにより、消費の下支えをするとともに、地域の防犯対策の強化を図る。 ②安心安全防犯緊急対策補助金 ③安心安全防犯緊急対策補助金20,000千円 @100千円×200件 ④市民、地域コミュニティ	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯支援強化事業(物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、第2子保育料の無償化や子ども食堂と連携した高校生の自習支援、大学生の生活応援などを実施することにより、子育てに係る経費の負担軽減を図る。 ②民間認定子ども園等入園負担金、保育料無償化に伴う保育料減免講師謝礼、施設使用料、食糧費、大学生等生活支援給付業務委託料 会計年度任用職員経費 ③第2子保育料無償化にかかる減免分、入園負担金 75,000千円 講師謝礼 900千円 @10千円×2名×45回 使用料 180千円(45回)、食糧費 500千円 委託料 44,300千円 会計年度任用職員報酬等 1,120千円 ④子育て世帯、大学生等	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活者支援事業(物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている生活者に対し、コンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免や農業集落排水への接続にかかる支援を行うことにより市民の負担軽減を図る。 ②電算業務委託料、減免に伴う手数料減、需用費、補助金 ③電算業務委託料 800千円、手数料減 7,975千円 @290円×27,500件 需用費等 525千円 農業集落排水施設接続支援事業補助金 5,200千円 @100千円×52件 ④市民	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯応援事業(物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯等に対し、第2子保育料の無償化市内子ども食堂への支援や紙オムツなどの購入支援、市内学生への昼食提供などの支援を行うことにより子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。 ②民間認定子ども園等入園負担金、保育料無償化に伴う保育料減免業務委託料、通信運搬費等役務費、需用費、補助金 ③第2子保育料無償化にかかる減免分、入園負担金 75,000千円 業務委託料 5,000千円、役務費 300千円、需用費等 150千円 障がい児等子育て世帯物価高騰対策支援補助金 6,000千円 @30千円×200件 すぐすぐ子育て応援補助金 14,000千円 @20千円×700件 子ども食堂応援補助金 550千円 @50千円×4団体、@100千円×2団体、@150千円×1団体 ④子育て世帯、学生等	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子育て施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し、物価高騰対策支援として補助金を交付する。 ②物価高騰対策支援補助金 ③物価高騰対策支援補助金 民間児童クラブ 8施設 450千円 民間保育施設等 23施設 8,050千円 ④保育施設等	R7.6	R8.3

7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	障がい者等生活支援事業(物価高騰対応)	①収入が不安定で物価高騰の影響を大きく受けやすい、重度障害により在宅において常時介護を必要とする特別障害者手当受給者等世帯に対し支援を行うことで、医療やケアの費用、食糧費等生活費などの経済的負担の軽減を図る。 ②通信運搬費、手数料、補助金 ③需用費等 250千円 障がい者物価高騰対策支援補助金 3,750千円 @50千円×75件 ④市民	R7.6	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	光熱費高騰等支援事業(公の施設等)	①物価高騰の影響を受けた公の施設(直接住民の用に供する施設)や公営企業等において、エネルギー費用の負担軽減のため、光熱費の高騰分に活用し、各施設におけるサービス低下の抑制や運営の安定化等を図る。 ②光熱費(高騰分) ③光熱費(高騰分) 20,000千円(小中学校、図書館、公民館など直接住民の用に供する施設の光熱費高騰分:R3年度決算額との差額) ④公の施設、公営企業、一部事務組合等	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設等物価高騰対応支援事業(光熱費)	①物価高騰の影響を受けた公の施設(直接住民の用に供する施設)や公営企業等において、エネルギー費用の負担軽減のため、光熱費の高騰分に活用し、各施設におけるサービス低下の抑制や運営の安定化等を図る。 ②光熱費(高騰分) ③光熱費(高騰分) 20,000千円(小中学校、図書館、公民館など直接住民の用に供する施設の光熱費高騰分:R3年度決算額との差額) ④公の施設、公営企業、一部事務組合等	R7.4	R8.3
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て世帯給食等支援事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯等に対し、食料品価格高騰対策のための給食費見合いの現金給付や支援を行うことにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。 特に物価高騰の影響が負担となる子育て世帯に対しては、迅速な支援を可能とするため、現金での給付としている。 ②保育所等給食費無償化給付金、学校給食費無償化給付金、材料費(物価高騰分)、業務委託料、振込手数料 ※教職員分除く。 ③保育所等給食費無償化給付金 @20千円×1,300人 学校給食費無償化給付金 @15千円×4,200人 昼食提供業務委託料(市内飲食事業者により、市内各学校へ昼食を配達する) 5,000千円(@1000円(配送料込)×1,000食×5回) 材料費119,400千円、手数料950千円、需用費150千円、通信運搬費250千円、手数料250千円 ④子育て世帯(保育所等、小中学生、高校生等)	R8.1	R8.3
11	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	物価高騰対応省エネ転換促進事業	①エネルギー、物価高騰の影響を受けている市民、地域に対し、省エネ性能の高いエアコン、給湯器等への買い替えや地域集会所のLED化に支援することで、CO ₂ 削減に寄与するとともに、エネルギー費用負担を軽減する。 ②地域集会所照明改修支援補助金、省エネ家電買換促進補助金、時間外勤務手当、振込手数料 ③地域集会所照明改修支援補助金 @450千円×66箇所 省エネ家電買換促進補助金 @50千円×500人 時間外勤務手当200千円、手数料100千円 ④市民、自治会等	R8.1	R8.3
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応支援事業(福祉施設)	①物価高騰の影響を受けている福祉施設に対し、サービスの種類や規模に応じて、物価高騰対策支援として補助金を交付する。 ②物価高騰対策支援補助金 ③物価高騰対策支援補助金 高齢者福祉施設等 127施設 29,700千円 障がい者福祉施設等 121施設 20,000千円 需用費200千円、手数料100千円 ④福祉施設等	R8.1	R8.3
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応支援事業(農林水産業者等)	①資材などの物価高騰の影響を受けている農林業事業者等に対して、人件費や物価高騰対策のための補助金等を交付し、負担軽減を図る。 ②酒造好適米生産支援事業補助金、環境にやさしい農業推進支援補助金、土地改良事業運営協議会補助金、振込手数料 ③酒造好適米生産支援事業補助金@8.4千円/10a×3810a 環境にやさしい農業推進支援補助金@12,750円/10a×1,500a 土地改良事業運営協議会補助金870千円、手数料等17千円 ④農林業事業者等	R8.1	R8.3

14	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	物価高騰対応支援事業(交通・観光事業者等)	<p>①物価高騰の影響を受けている交通事業者や地域観光事業者等に対し、物価高騰対策のための補助金等を交付、またインバウンド等需要の取込のため、ツアーや観光コンテンツのブラッシュアップやツアーの実施等を実施することにより観光販路拡大を図り、事業者の負担軽減、事業継続を支援する。</p> <p>②一般旅客運送事業者支援事業補助金、宿泊事業者支援金、販路拡大事業運営業務委託料、振込手数料</p> <p>③一般旅客運送事業者支援事業補助金 1,788千円(12事業者) 宿泊事業者支援金 @10千円×宿泊定員800人(24施設) 販路拡大事業運営業務委託料4,200千円、振込手数料12千円</p> <p>④市内交通事業者、観光事業者等</p>	R8.1	R8.3
15	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応事業継続支援事業	<p>①エネルギー・物価高騰の影響を受けている公共サービスの受託事業者や市内事業者に対して、物価高騰対策のための補助金を交付すること等により、事業者の負担軽減や事業継続を支援する。</p> <p>②指定管理委託料、酒米価格高騰対策支援事業補助金、木材製材所電力価格高騰対策事業補助金、物価高騰支援補助金</p> <p>③指定管理施設運営物価等高騰分4施設 7,800千円 酒米価格高騰対策支援事業補助金4,000千円 木材製材所電力価格高騰対策事業補助金3,400千円 手数料10千円</p> <p>④物価高騰等の影響を受けている事業者、酒蔵、木材製材所等事業者</p>	R8.1	R8.3
16	④消費下支え等を通じた生活者支援	生活者支援事業(消費下支え)	<p>①物価高騰の影響を受けている市民等に対し、リフォーム補助や地域防犯ボランティアに係る費用補助、デマンドタクシー利用料の減免等により、負担軽減や生活応援を図る。</p> <p>②地域防犯ボランティア支援補助金、リフォーム支援補助金、電子マネー交付委託料、デマンドタクシー利用料減免</p> <p>③地域防犯ボランティア支援補助金 @30千円×30団体 リフォーム支援補助金 170件 53,000千円 デマンドタクシー利用料減免分 @400円×5,000人×3ヶ月 電子マネー交付委託料 526名対象、5,800千円 通信運搬費5千円、振込手数料5千円</p>	R8.1	R8.3
17	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、小学校、中学校、高等学校へ新たに進学する際の必要経費への給付金の交付や小中学生への暑さ対策などの物品の配布により、保護者の負担軽減を図る。</p> <p>②制服等購入助成金、高校生等生活応援助成金、需用費、備品購入費</p> <p>③制服等購入助成金 @30千円×620人 高校生等生活応援助成金@50千円×630人 需用費(冷却タオル等)@600円×5,000人 備品購入費(エコランドセル)@22千円×430人</p> <p>④子育て世帯</p>	R8.2	R8.3